



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5902 URL https://hokkanholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-5203-2680
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 71,395 | 3.1 | 4,619 | △5.0 | 4,876 | △10.1 | 3,070 | △17.0 |
| 2024年3月期第3四半期 | 69,277 | △1.9 | 4,860 | — | 5,422 | 514.7 | 3,699 | — |

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,707百万円(△34.4%) 2024年3月期第3四半期 5,648百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期第3四半期 | 250.09 | — |
| 2024年3月期第3四半期 | 302.33 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 131,232 | 63,662 | 44.7 |
| 2024年3月期 | 134,050 | 60,870 | 41.8 |

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 58,605百万円 2024年3月期 56,048百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 23.00 | — | 55.00 | 78.00 |
| 2025年3月期 | — | 23.00 | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | 43.00 | 66.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 93,400 | 2.7 | 4,100 | △6.6 | 4,500 | △11.1 | 2,300 | △15.4 | 187.33 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2025年3月期3Q | 13,469,387株 | 2024年3月期 | 13,469,387株 |
| 2025年3月期3Q | 1,164,368株 | 2024年3月期 | 1,219,913株 |
| 2025年3月期3Q | 12,277,970株 | 2024年3月期3Q | 12,236,228株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

期末自己株式数には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|------|
| 1. 経営成績等の概況 | P. 2 |
| (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 | P. 2 |
| (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 | P. 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | P. 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 8 |
| (会計方針の変更に関する注記) | P. 8 |
| (セグメント情報等の注記) | P. 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 9 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | P. 9 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下で、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や物価上昇、米国の今後の政策動向など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当第3四半期連結累計期間における清涼飲料業界の状況につきましては、夏場の猛暑に加え、相次ぐ地震や台風被害による防災意識の高まりに伴い、ミネラルウォーターを中心に販売が増加しましたものの、生活必需品の相次ぐ値上げに伴い嗜好品の一面を持つ清涼飲料の買い控えの影響により、前年を下回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、水産缶詰においてはサバなどの水産原料不足長期化の影響等もあり、前年を下回る結果となりました。

このような状況におきまして、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は71,395百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は4,619百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は4,876百万円（前年同期比10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,070百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

[容器事業]

(メタル缶)

エアゾール用空缶につきましては、虫よけ関連製品やエアコン洗浄剤が復調傾向となりましたものの、主力の殺虫剤関連製品の受注が低調に推移しましたため、前年を下回る結果となりました。

粉ミルク用空缶につきましては、国内の粉ミルク使用率の増加やインバウンド需要等により販売が好調に推移しましたものの、一部のお客様との取引が終了となりました影響により、前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では、サバなどの不漁の影響等で受注が低調に推移したことにより、前年を下回る結果となりました。

美術缶につきましては、観光産業やインバウンド需要の増加の影響等により、前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、リサイクル材を使用した耐熱ボトルの受注が好調に推移したこと等により、前年を上回る結果となりました。また、プリフォームにつきましても、前年を上回る結果となりましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、PET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器の販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

③その他

その他のプラスチック製容器包装につきましては、化粧品向け製品等の販売が減少したことにより、前年を下回る結果となりました。バッグインボックスにつきましては、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は23,567百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は729百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶では、缶コーヒーの販売不振等の影響により、前年を下回る結果となりました。リシール缶（ボトル缶）でも、自動販売機の商品の値上げの影響により、前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、猛暑による受注増加により大型ペットボトルおよび小型ペットボトルともに好調に推移しましたため、全体としては前年を上回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は31,439百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は3,767百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

[海外事業]

インドネシアにおいては、ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、積極的な設備投資と販売戦略によりカップ製品の売上が伸長したため、前年を上回る結果となりました。ホッカン・インドネシア社では、主要なお客様からの受注減少に伴い、前年を下回る結果となりました。

ベトナムにおいては、日本キャンパック・ベトナム社では、販売が堅調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は13,570百万円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は1,009百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

[その他]

機械製作事業では、産業用機械金型の受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりましたものの、化粧品等製造販売事業を2024年3月29日付で譲渡したことに伴い、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他全体の売上高は2,818百万円（前年同期比2.2%減）となりましたものの、営業利益は691百万円（前年同期比320.3%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は131,232百万円（前連結会計年度末は134,050百万円）となり2,818百万円の減少となりました。これは有形固定資産の増加（55,659百万円から59,920百万円へ4,261百万円の増）及び流動資産の「その他」に含まれております前払費用が増加（542百万円から727百万円へ185百万円の増）したものの、現金及び預金の減少（12,800百万円から6,085百万円へ6,715百万円の減）及び流動資産の「その他」に含まれております未収入金が減少（1,207百万円から647百万円へ560百万円の減）したことが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は67,570百万円（前連結会計年度末は73,180百万円）となり5,609百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が増加（16,324百万円から16,628百万円へ304百万円の増）したものの、借入金の減少（36,309百万円から31,197百万円へ5,112百万円の減）及びリース債務が減少（2,113百万円から1,410百万円へ702百万円の減）したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は63,662百万円（前連結会計年度末は60,870百万円）となり2,791百万円の増加となりました。これは配当金の支払986百万円がありましたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益3,070百万円の計上及び為替換算調整勘定が増加（2,076百万円から2,470百万円へ394百万円の増）したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年2月7日）公表いたしました「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2025年3月期の配当予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年2月7日）公表いたしました「2025年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,800 | 6,085 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 26,067 | 26,173 |
| 電子記録債権 | 3,243 | 3,249 |
| 商品及び製品 | 3,696 | 3,968 |
| 仕掛品 | 2,468 | 1,931 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,098 | 4,321 |
| その他 | 3,152 | 2,904 |
| 貸倒引当金 | △12 | △12 |
| 流動資産合計 | 55,515 | 48,622 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 17,194 | 17,217 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 15,710 | 16,962 |
| 土地 | 18,608 | 18,608 |
| リース資産（純額） | 1,057 | 468 |
| 建設仮勘定 | 1,950 | 5,462 |
| その他（純額） | 1,138 | 1,200 |
| 有形固定資産合計 | 55,659 | 59,920 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,785 | 1,475 |
| その他 | 5,060 | 5,227 |
| 無形固定資産合計 | 6,846 | 6,702 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,253 | 13,194 |
| 繰延税金資産 | 42 | 70 |
| 退職給付に係る資産 | 667 | 693 |
| その他 | 2,440 | 2,404 |
| 貸倒引当金 | △375 | △375 |
| 投資その他の資産合計 | 16,029 | 15,987 |
| 固定資産合計 | 78,535 | 82,610 |
| 資産合計 | 134,050 | 131,232 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,324 | 16,628 |
| 短期借入金 | 11,959 | 10,679 |
| リース債務 | 1,212 | 299 |
| 未払法人税等 | 353 | 563 |
| 賞与引当金 | 938 | 409 |
| 棚卸資産廃棄費用引当金 | 153 | 21 |
| 特別調査費用引当金 | 19 | — |
| その他 | 6,866 | 6,840 |
| 流動負債合計 | 37,827 | 35,442 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,000 | 5,000 |
| 長期借入金 | 24,350 | 20,518 |
| リース債務 | 900 | 1,110 |
| 役員株式給付引当金 | 193 | 160 |
| 従業員株式給付引当金 | 88 | 124 |
| 事業構造改革引当金 | 969 | 316 |
| 退職給付に係る負債 | 3,173 | 3,314 |
| 繰延税金負債 | 272 | 1,187 |
| その他 | 404 | 393 |
| 固定負債合計 | 35,353 | 32,127 |
| 負債合計 | 73,180 | 67,570 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,086 | 11,086 |
| 資本剰余金 | 11,103 | 11,145 |
| 利益剰余金 | 27,426 | 29,511 |
| 自己株式 | △1,857 | △1,771 |
| 株主資本合計 | 47,759 | 49,970 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,657 | 5,603 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 2,076 | 2,470 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 554 | 562 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,289 | 8,635 |
| 非支配株主持分 | 4,822 | 5,056 |
| 純資産合計 | 60,870 | 63,662 |
| 負債純資産合計 | 134,050 | 131,232 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 69,277 | 71,395 |
| 売上原価 | 52,058 | 54,026 |
| 売上総利益 | 17,218 | 17,369 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,358 | 12,749 |
| 営業利益 | 4,860 | 4,619 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 126 | 107 |
| 受取配当金 | 212 | 253 |
| 持分法による投資利益 | 15 | — |
| 受取賃貸料 | 77 | 90 |
| 受取保険金 | 206 | 143 |
| その他 | 315 | 146 |
| 営業外収益合計 | 953 | 741 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 260 | 331 |
| 持分法による投資損失 | — | 59 |
| 弔慰金 | 90 | 30 |
| その他 | 40 | 64 |
| 営業外費用合計 | 391 | 484 |
| 経常利益 | 5,422 | 4,876 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 29 | 31 |
| 投資有価証券売却益 | — | 4 |
| 特別利益合計 | 29 | 35 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 10 |
| 固定資産除却損 | 162 | 117 |
| 投資有価証券評価損 | — | 3 |
| 特別損失合計 | 162 | 131 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,290 | 4,780 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 555 | 607 |
| 法人税等調整額 | 820 | 910 |
| 法人税等合計 | 1,376 | 1,518 |
| 四半期純利益 | 3,913 | 3,261 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 214 | 190 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,699 | 3,070 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 3,913 | 3,261 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,059 | △54 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | △1 |
| 為替換算調整勘定 | 631 | 453 |
| 退職給付に係る調整額 | 21 | 7 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 21 | 41 |
| その他の包括利益合計 | 1,734 | 446 |
| 四半期包括利益 | 5,648 | 3,707 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,289 | 3,416 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 358 | 290 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|----------|----------|----------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 容器 事業 | 充填 事業 | 海外 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,822 | 30,132 | 12,442 | 66,397 | 2,880 | 69,277 | — | 69,277 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,425 | — | — | 1,425 | 1,696 | 3,121 | △3,121 | — |
| 計 | 25,248 | 30,132 | 12,442 | 67,822 | 4,576 | 72,399 | △3,121 | 69,277 |
| セグメント利益 | 1,495 | 3,478 | 1,003 | 5,977 | 164 | 6,142 | △1,281 | 4,860 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品等製造販売事業、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,281百万円には、セグメント間取引消去375百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,656百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|----------|----------|----------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 容器 事業 | 充填 事業 | 海外 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,567 | 31,439 | 13,570 | 68,577 | 2,818 | 71,395 | — | 71,395 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,643 | — | — | 1,643 | 3,275 | 4,919 | △4,919 | — |
| 計 | 25,211 | 31,439 | 13,570 | 70,221 | 6,093 | 76,315 | △4,919 | 71,395 |
| セグメント利益 | 729 | 3,767 | 1,009 | 5,505 | 691 | 6,197 | △1,577 | 4,619 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,577百万円には、セグメント間取引消去176百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,753百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 4,750百万円 | 4,600百万円 |
| のれんの償却額 | 332 " | 336 " |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

ホッカンホールディングス株式会社
取締役会 御中

Moore みらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 宏 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 英 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているホッカンホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。